

本日も議論いただきたい点

議題1 ヒアリング結果について

○ ヒアリング結果について、確認したい点や、特に重要と思われる点についてご意見を伺いたい。

議題2 取りまとめの整理の観点及び記載すべき内容について

○ 上記を踏まえ、今後どのような施策を充実させていくことが重要と考えるか。その際、整理の観点として、

①未就園児等の把握・支援の基本的な考え方

①孤立や不適切養育の予防について

②支援対象児童の把握について

③支援が必要な家庭やこどもとの関係性の構築について

④支援の実施について

⑤再度の孤立の防止について

⑥その他

といった点から、整理してはどうかと考えているが、ご意見を伺いたい。

本日ご議論いただきたい点

議題2 取りまとめの整理の観点及び記載すべき内容について（続き）

仮に、上記の構成とする場合に、以下の点について、ご議論をいただきたい。

① 孤立や不適切養育の予防について

- ・孤立や不適切養育に至る前での予防的な支援や関わりの在り方について、どのように考えるか。

<関連する検討会・ヒアリングでの意見>

（第1回検討会）

- ・ ある自治体では乳児家庭全戸訪問に加えて、4ヶ月健診の前に民生委員・児童委員が訪問するという取組を行うことで、地域で乳幼児のいる家庭を把握し、支えるという体制をとっている。
- ・ 未就園児の中には、子どもを連れて外出しにくいという雰囲気も原因としてあるかもしれない。孤立を防ぐためには、子どもを連れての外出がしやすい場所が多くなることも必要。

（国内事例ヒアリング）

- ・ 一部の市町村において、オンライン（SNS等）を活用した相談支援が行われている。
- ・ 外国ルーツの家庭に関して、窓口において多言語の資料を用意する、翻訳機を用意するといった対応を挙げる市町村が多くあった。

（有識者ヒアリング）

- ・ 妊娠期から妊婦の心身の状態や社会背景を把握し必要な支援が行われること、その際には妊婦を中心に置いた家庭支援がポイントとなる。
- ・ 行政職員等だけではなく、地域住民による声かけや、SNS等を利用したオンラインでの相談環境の整備の必要性がある。
- ・ 外国ルーツの家庭・子どもの孤立防止のための支援の前提として、信頼関係の構築が重要となるとの意見や、外国人集住地域においては外国人支援団体との連携、散在地域においては国際交流拠点等が連携においてハブとなる可能性がある。
- ・ 一次予防（潜在的なリスクの把握・早期対応や、孤立防止のための地域づくり）に重点を置いた取組・施策が必要であるという意見が挙げられた。

本日も議論いただきたい点

議題2 取りまとめの整理の観点及び記載すべき内容について（続き）

② 支援対象児童の把握について

- ・不適切養育や虐待が顕在化する前に、支援が必要な家庭を把握するうえで、どういった視点や取組が必要と考えるか。

<関連する検討会・ヒアリングでの意見>

（第1回検討会）

- ・ある自治体では、1歳6か月健診で全員の就園の有無を把握することを原則としている。
- ・要対協での情報集約も重要だが、地域子育て支援拠点などからの情報を必ずしも要対協で把握できていない場合もあるので、それらの情報を吸い上げる基盤整備が必要だと感じる。

（国内事例ヒアリング）

- ・母子保健における妊娠期からの関わりを通して、フォローが必要な家庭を把握している市町村が多くみられた。
- ・全ての自治体が、乳幼児健診未受診や厚生労働省の「乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認調査」をきっかけに支援対象児童を把握していた。未就園のみを理由とした把握については、一部市町村で実施されていた。
- ・重層的支援体制整備事業等の部局横断的な支援ケースの中で、こどもの未就園等の問題が把握される場合がある。
- ・転入時に面接や訪問等を行い、状況把握を行っている市町村がみられた。
- ・児童委員や民生委員等と保健師の間での情報連携を行い、確認が望まれる家庭を把握する場合もみられた。

（有識者ヒアリング）

- ・行政が未就園児等を把握するきっかけには、母子保健事業の中で把握する場合の他、地域保健活動を通して家庭に関わりを持ち把握に至る等がある。
- ・未就園児等の把握の方法として、行政での庁内や行政と民間団体の連携、その他に当該コミュニティのキーパーソンとの連携等が挙げられる。

※ なお、厚生労働省が作成している「子ども虐待対応の手引き」（平成25年8月改定）では、虐待のリスク要因として、以下のような要因が想定されている。

- ① 保護者側の要因・・・望まない妊娠、若年妊娠、産後うつ、精神疾患や各種依存、保護者の被虐待経験、育児不安 等
- ② こども側の要因・・・未熟児、障害児、多胎児、保護者にとって何らかの育ちにくさを持っているこども 等
- ③ 養育環境の要因・・・経済的不安定、親族や地域社会からの孤立、ひとり親、転居を繰り返す、不安定就労、DV 等
- ④ その他リスクが高いと想定される場合・・・妊娠の届出が遅い、母子健康手帳未交付、妊婦健診・乳幼児健診未受診、きょうだいへの虐待歴 等

本日ご議論いただきたい点

議題2 取りまとめの整理の観点及び記載すべき内容について（続き）

③ 支援が必要な家庭やこどもとの関係性の構築について

・把握した支援が必要な家庭に対して、家庭によっては、自ら支援を求めることが難しかったり、行政とのつながりに抵抗感があるような場合があるといった意見が聞かれたが、そうした家庭と関係性を構築していくうえで、どのような視点や取組が必要と考えるか。

<関連する検討会・ヒアリングでの意見>

（第1回検討会）

- ・ 行政による訪問だけでなく、民生委員・児童委員などの地域からの働きかけも重要である。
- ・ 家庭に訪問されるのが苦手な保護者や1対1の会話が苦手な保護者もいるので、他の相談の選択肢もあると良い。
- ・ 身近なひろばにいる人たちによる訪問によって、行政職員が訪問した場合とは違う声が聞けることがある。
- ・ 地域の人に相談したくないという人もいる。地域の人以外の相談相手があると良い。

（国内事例ヒアリング）

- ・ 未就園児等や家庭を支援に繋げる上で、継続的な関わりによって家庭と信頼関係を構築することが必要である。
- ・ 訪問に対する受け入れやすさを高める上で、食べ物や絵本などを配布する支援が効果的である。
- ・ 子育てボランティアや民間団体等の行政職員以外の人が訪問することで受け入れられやすくなる。
- ・ 訪問の際は、対象家庭には（状況確認等ではなく）子育ての支援や情報提供という形で訪問目的を伝える場合が多かった。
- ・ 外国ルーツの家庭に関して、窓口において多言語の資料を用意する、翻訳機を用意するといった対応を挙げる市町村が多かった。（再掲）

（有識者ヒアリング）

- ・ 対象者の性格や行政や支援に対する価値観は多様であることを前提に、支援や価値観の押し付けや、指導・注意ととられないよう、個々の対象者の性格や価値観を尊重した支持的な支援が求められる。
- ・ 食の提供をきっかけに、接点がない子育て家庭を円滑に把握する等の取組がある。

本日も議論いただきたい点

議題2 取りまとめの整理の観点及び記載すべき内容について（続き）

④ 支援の実施について

- ・関係性を構築した後、具体的な（就園を含む）社会資源へのつなぎや、孤立等の背景となっている要因に対する支援を行っていくにあたり、どのような視点や取組が必要と考えるか。

<関連する検討会・ヒアリングでの意見>

（第1回検討会）

- ・人口が多い地域ではきめ細かさは難しい。サービスの選択肢が多い方が良い。
- ・アウトリーチの際に、担当者の力量によって支援の案内ができないことがある。担当者をバックアップする体制が必要である。

（国内事例ヒアリング）

- ・未就園児等や家庭を支援に繋げる上で、継続的な関わりによって家庭と信頼関係を構築することが必要である。（再掲）
- ・リスクが顕在化している家庭は、複合的な課題を抱えている場合が多いことから、行政の関連部署が連携し、保護者の就業の支援など、家庭全体に対して包括的な支援を行うことが重要との意見が挙げられた。
- ・訪問時に地域資源の紹介を行う際に、こどもの状況を踏まえた提案を行うことや、その地域の資源についてよく知っている人が紹介を行うことで参加しやすくなるという意見が挙げられた。
- ・未就園児等のケースについて、ほとんどの自治体が母子保健担当と虐待防止担当の連携による対応を行っていた。また、個別の支援事例において、必要に応じて保育所担当、困窮担当、障害担当等と連携していた事例が多かった。
- ・複合的な課題のアセスメントにおいては、多職種によるアセスメントを実施している自治体もあった。
- ・委託事業の場合であっても、状況の変化に柔軟に対応できるよう、自治体と委託団体で、定期的な事例共有の場や、緊急を要するケース等について迅速に共有する体制を整えている。
- ・民間団体から市町村による公的支援等につなぐための情報共有を行う場合には、本人同意を取得しているという意見が多く挙げられた。
- ・就園が望ましいと思われる事例には、年齢に関わらず就園を勧めるという意見が多く挙げられた。一方で、就園が望ましいと思われるケースについても、保護者等家族の理解を得ることが難しいケースがあるとの意見が挙げられた。
- ・保育所等に出向き、就園にあたって懸念されること（登園が少ない、朝晩の送り迎えで時間通りに来ない等）をあらかじめ丁寧に説明している自治体もあった。
- ・アウトリーチや支援の現場に関わる人材の確保とともに、市町村において他部署・他機関がかかわる取り組みをコーディネートする人材の育成が必要であるとの意見が挙げられた。

（有識者ヒアリング）

- ・対象者の性格や行政や支援に対する価値観は多様であることを前提に、支援や価値観の押し付けではなく、個々の対象者の性格や価値観を尊重しながら支持的な支援が求められる。（再掲）
- ・就園が望ましいと思われる事例には、保護者の意向を尊重しながら時間をかけ慎重にタイミングを見計らうことや、短期のサービスから段階的に就園につなげる等の工夫を行うべき。

本日も議論いただきたい点

議題2 取りまとめの整理の観点及び記載すべき内容について（続き）

⑤ 再度の孤立の防止等について

- ・ 転居等、支援の切れ目となりうるようなタイミングにおいて、継続的な支援を行うため、どのような視点や取組が必要と考えるか。
- ・ （就園を含む）社会資源につないだり、孤立等の背景となっている要因が改善されたと思われた後も、再度の孤立に陥らないよう、（①、②の取組に加えて）どのような視点や取組が必要と考えるか。

<関連する検討会・ヒアリングでの意見>

（第1回検討会）

- ・ 外国人の場合、日本国内での移動も多い。課題を抱えている家庭で移動によって自治体の把握が途切れてしまうこともある。

（国内事例ヒアリング）

- ・ 入園後は施設との情報連携（登園状況、こどもや親の変化、トラブルがないか等）を行うとともに、入園に繋がらない場合は、行政担当者による継続的な状況確認・支援を行うとの意見が多く挙げられた。
- ・ 転居に当たっては、児童福祉法に基づく通告や、本人同意を得たうえで、転居先の自治体や支援団体への情報提供を行っているケースがあった。

（有識者ヒアリング）

- ・ 就学が継続的支援において切れ目となるとの意見が挙げられた。